

議案第 20 号

令和 3 年度小美玉市水道事業会計補正予算(第 3 号)

令和 4 年 3 月 2 日補正第 3 回



## 令和3年度小美玉市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和3年度小美玉市水道事業会計補正予算（第3号）は次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度小美玉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額のうち、支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（支出）			
第1款 水道事業費用	827,458千円	△ 991千円	826,467千円
第1項 営業費用	716,127千円	△ 677千円	715,450千円
第2項 営業外費用	91,129千円	△ 314千円	90,815千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額のうち、収入の予定額を次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額296,492千円を302,039千円に改め、消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填するものとする。）

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（収入）			
第1款 資本的収入	587,518千円	△ 5,547千円	581,971千円
第2項 工事負担金	15,435千円	△ 8,547千円	6,888千円
第6項 県補助金	0千円	3,000千円	3,000千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。  
（（1）職員給与費 77,578千円を77,780千円に改める。）

令和4年3月2日提出

小美玉市長 島田 穰 一

令和3年度 小美玉市水道事業会計補正予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			827,458	△ 991	826,467	
	1 営業費用		716,127	△ 677	715,450	
		1 浄水及び配水費	179,537	0	179,537	
		3 総係費	152,916	△ 677	152,239	
	2 営業外費用		91,129	△ 314	90,815	
		1 支払利息	86,129	△ 314	85,815	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			587,518	△ 5,547	581,971	
	2 工事負担金		15,435	△ 8,547	6,888	
		1 工事負担金	15,435	△ 8,547	6,888	
	6 県補助金		0	3,000	3,000	
		1 県補助金	0	3,000	3,000	

令和3年度 小美玉市水道事業会計補正予算説明書

1. 収益的收入及び支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 水道事業費用			827,458	△ 991	826,467				
	1 営業費用		716,127	△ 677	715,450				
		1 浄水及び配水費					修繕費	5,000	給配水管等漏水修理費 5,000
							動力費	△ 5,000	電気料金 △ 5,000
		3 総係費		152,916	△ 677	152,239	手当等	202	期末勤勉手当 202
							旅費	△ 446	普通旅費 △ 197 費用弁償 △ 249
							負担金	△ 433	茨城県中央広域水道建設促進協議会負担金 △ 23 公共料金等暴力対策協議会負担金 △ 10 職員研修負担金 △ 400
	2 営業外費用		91,129	△ 314	90,815				
		1 支払利息	86,129	△ 314	85,815	企業債利息	△ 314	地方公共団体金融機構支払利息 △ 314	

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			587,518	△ 5,547	581,971			
	2 工事負担金		15,435	△ 8,547	6,888			
		1 工事負担金	15,435	△ 8,547	6,888	工事負担金	△ 8,547	工事負担金 △ 8,547
	6 県補助金		0	3,000	3,000			
		1 県補助金	0	3,000	3,000	県補助金	3,000	水道普及促進支援事業補助金 3,000





ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員	9		38,176	25,752	63,928	11,803	75,731	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9		38,176	25,752	63,928	11,803	75,731	
補 正 前	損益勘定支弁職員	9		38,176	25,446	63,622	11,803	75,425	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9		38,176	25,446	63,622	11,803	75,425	
比 較	損益勘定支弁職員	0		0	306	306	0	306	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	0		0	306	306	0	306	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合 負担金		合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	補 正 後	120	15,298	592	1,848	2,620	120	5,154		25,752
	補 正 前	120	14,992	592	1,848	2,620	120	5,154		25,446
	比 較	0	306	0	0	0	0	0		306



令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,751,492	建設改良企業債による収入	443,500,000
減価償却費	368,669,000	建設改良企業債償還による支出	△ 255,445,077
受取利息及び受取配当金	△ 51,000	その他	0
支払利息	85,815,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>188,054,923</u>
固定資産除却費	15,001,000		
未収金減少額(△は増加)	△ 5,905,764	資金増加(又は減少)額	50,587,651
未払金の増加額(△は減少)	0	資金期首残高	<u>658,452,240</u>
たな卸資産の減少額(△は増加)	101,726	資金期末残高	<u>709,039,891</u>
長期前受金戻入額	△ 73,579,000		
賞与引当金増減額	△ 346,000		
貸倒引当金増減額	200,000		
小計	<u>393,656,454</u>		
利息及び配当金の受取額	51,000		
利息の支払額	<u>△ 85,815,000</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>307,892,454</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 592,930,636		
国庫補助金による収入	123,682,000		
県庫補助金による収入	3,000,000		
工事負担金による収入	6,888,000		
加入分担金による収入	14,000,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 445,359,726</u>		

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（当年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	687,936,364		
(2) 受託工事収益	910		
(3) その他の営業収益	20,274,092	708,211,366	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	163,227,277		
(2) 受託工事費	2,730		
(3) 総係費	145,887,771		
(4) 減価償却費	368,669,000		
(5) 資産減耗費	15,001,000		
(6) その他営業費用	910	692,788,688	
営業利益			15,422,678
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	51,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	73,579,000		
(4) 雑収益	700,910	74,330,910	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	85,815,000		
(2) 雑支出	0	85,815,000	△ 11,484,090
經常利益			3,938,588
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	185,186	187,096	△ 187,096
当年度純利益			3,751,492
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			3,751,492

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		194,909,726		
	ロ 建物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 101,447,732</u>	58,432,843		
	ハ 構築物及び機械装置	16,703,179,914			
	減価償却累計額	<u>△ 6,907,005,545</u>	9,796,174,369		
	ニ 量水器	56,797,230			
	減価償却累計額	<u>△ 26,901,069</u>	29,896,161		
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000			
	減価償却累計額	<u>△ 8,445,001</u>	1,545,999		
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425			
	減価償却累計額	<u>△ 8,691,742</u>	3,280,683		
	ト 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			<u>10,084,239,781</u>	
	固定資産合計				10,084,239,781
2	流動資産				
	(1) 現金預金			709,039,891	
	(2) 未収金		258,625,672		
	貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	256,025,672	
	(3) 貯蔵品			12,378,136	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他流動資産			0	
	流動資産合計				<u>977,443,699</u>
	資産合計				<u><u>11,061,683,480</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,229,675,768		
	企業債合計	<u>5,229,675,768</u>	5,229,675,768	
	固定負債合計			5,229,675,768
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	260,397,250		
	企業債合計	<u>260,397,250</u>	260,397,250	
(2)	未払金		94,994,773	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,195,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,001,000		
	引当金合計	<u>6,196,000</u>	6,196,000	
(4)	その他流動負債		140,470	
(5)	預り金		39,090,494	
	流動負債合計		<u>39,090,494</u>	400,818,987
5	繰延収益			
	長期前受金		4,810,532,206	
	収益化累計額		△ 1,848,993,638	
	繰延収益合計		<u>2,961,538,568</u>	2,961,538,568
	負債合計			<u>8,592,033,323</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,205,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資本剰余金合計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	259,953,584		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	3,751,492		
	利益剰余金合計		445,478,076	
	剰 余 金 合 計			558,444,361
	資 本 合 計			2,469,650,157
	負 債 資 本 合 計			11,061,683,480

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

#### (4) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。



2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 令和3年6月において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金6,542,000円を取り崩した。